

施策分析シート（平成29年度）

No1

施策名	障がい者の就労支援・生きがいの創生	施策No	02-09	部課名	福祉部障害者福祉課	
				課長名	本木 内線 2680	
関連部課名						
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市				
	政策	02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
目的	障がいの種別や程度にかかわらず、個々の能力や適性を十分に発揮して、社会の一員としての役割を持ち、障がい児者の自己選択・自己決定が尊重される共生社会を目指す。					
指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文	
		26年度	27年度	28年度		
	福祉の充実	3.04	3.07	3.05	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？	
標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み 目標値(38年度)	
	じよぶ・あらかわ登録者数(人)	405	417	465	440	600
	障がい者の一般就労者数(人)	227	238	243	240	340
	福祉的就労から一般就労移行者数(人)	5	4	10	5	7
アクロスあらかわ利用者数(人)	65,694	65,945	61,199	67,000	77,000	

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費		13,534		地方税等		0	
	物件費		91,714		国庫支出金		0	
	維持補修費		0		都支出金		88,252	
	扶助費		0		分担金及び負担金		0	
	補助費等		84,082		使用料及び手数料		310	
	減価償却費		24,345		その他		15,020	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		103,582	
	賞与・退職給与引当金繰入額		627		行政収支差額(a)-(b)=(c)		110,720	
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		214,302		通常収支差額(c)+(d)=(e)		110,720		
特別費用(g)		0		特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		110,720		
貸借対照表	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	流動資産				流動負債		627	
	収入未済		0		還付未済金		0	
	不納欠損引当金		0		特別区債		0	
	その他の流動資産		0		賞与引当金		627	
	有形固定資産		1,187,508		その他の流動負債		0	
	土地		748,491		固定負債		8,036	
	建物		901,473		特別区債		0	
	建物減価償却累計額		462,456		退職給与引当金		8,036	
	工作物等		14,060		その他の固定負債		0	
工作物等減価償却累計額		14,060		負債の部合計		8,663		
無形固定資産		10		正味財産		1,181,561		
建設仮勘定		0		正味財産の部合計		1,181,561		
その他の固定資産		2,706		負債及び正味財産の部合計		1,190,224		
資産の部合計		1,190,224						

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>障がい者の就労継続者数は増加傾向にあり、平成18年度には83人だったが、平成28年度には約3.4倍の243人に増加している。</p> <p>区内の就労継続支援B型作業所の平均工賃は増加傾向にあるものの、平成28年度の一人当たりの平均月額工賃は13,523円となっており、都平均15,086円（平成27年度）と比べて低い状況にある。</p> <p>『親なき後の支援に関する研究プロジェクト報告書』（荒川区自治総合研究所）によると、障がい者の保護者の約7割が、障がい者と地域社会とのつながりが少ないと感じている。</p> <p>障害者福祉会館で行う計画相談件数の増加により指定管理委託料が増加し、行政費用のうち物件費（指定管理委託料等）が約42%を占めている。</p> <p>日中活動サービス利用者の増に伴い日中活動サービスを提供する法人への補助金額が増加しており、行政費用のうち補助費等が約39%を占めている。</p>
課題	<p>障がい者の個性や特性、可能性を伸ばし、就労を継続できるよう、個々の適性に合った就労の場の確保や、日々の課題に寄り添い見守る、職場定着支援が求められる。</p> <p>日々の生活の糧を得る場、地域社会の中の居場所として福祉作業所の果たす役割は大きく、安定した収入が得られるよう福祉作業所の工賃向上を図るとともに、障がい者一人一人が生きがいを持てるよう支援を行っていく必要がある。</p> <p>障がい者アートをはじめとした文化、パラリンピックにつながるスポーツ等の社会参加の場を充実させ、障がい者が地域と交流する機会を増やす取り組みが必要である。</p>
今後の方向性	<p>一般就労の推進や特例子会社の誘致などを含めた就労の場の確保を図るとともに、障がい者の希望や個性に寄り添った丁寧な就労支援を進め、就労を続けられるよう支援体制の強化を図る。</p> <p>福祉作業所間の連携を密にし、作業発注企業の新規開拓や共同受注、受注調整等を進め、区内作業所全体の工賃向上を図りながら、各作業所のオリジナル製品の開発や販路の拡大などにも努める。あわせて、障がい者一人一人の適性に合ったきめ細やかな支援を行い、生きがいを持って作業できるような環境の整備に努める。</p> <p>地域生活支援センター「アゼリア」や障がい者福祉会館「アクロスあらかわ」等での文化・スポーツに関わる活動を地域に知っていただき、障がいのある方もない方も同じように参加できるよう活動の幅を広げ、障がい者が地域社会と交流できる場としていく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	障がい者の就労支援等を促進する取組みの必要性は高いため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のため の分類		分類についての説明・意見等
		27年度	28年度	29年度	30年度	
日中活動サービス事業等 補助事業	08-05-45	79,990	83,242	推進	推進	施設の安定的な運営のために、必要な 事業である。
障がい者向け健康体操事 業	08-05-50	921	922	推進	推進	障がい者の健康管理・健康維持を支援 するため必要な事業である。
障害者福社会館運営事業	08-05-54	44,200	59,198	継続	継続	現状の規模で実施する。
障がい者就労支援セン ター運営事業	08-05-62	22,970	23,600	推進	推進	障がい者の就労に向けて安定した施設 運営を支援する。
障がい者雇用支援事業	08-05-63	8,964	8,290	重点的 に推進	重点的 に推進	障がい者の就労支援・促進のため重要 な事業である。
作業所等経営ネットワー ク支援事業	08-05-64	5,906	4,457	推進	推進	区内の作業所利用者の工賃向上を図 る。
合 計		162,951	179,709			